Ⅰ　重要な会計方針

1. 連結の範囲等

(1)　連結の範囲に関する事項

①　連結特定関連会社の数　　6社

連結特定関連会社名

株式会社　八戸インテリジェントプラザ
株式会社　鹿児島頭脳センター
株式会社　トロピカルテクノセンター
株式会社　旭川産業高度化センター
株式会社　南国オフィスパークセンター
石巻産業創造　株式会社

②　非連結特定関連会社の名称等

非連結特定関連会社名

株式会社　弘前産業開発センター

(連結の範囲から除いた理由)

非連結特定関連会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2)　持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結特定関連会社及び関連会社数　　17社

会社名

株式会社弘前産業開発センター
株式会社千歳国際ビジネス交流センター
株式会社北上オフィスプラザ
株式会社富山県産業高度化センター
株式会社津サイエンスプラザ
株式会社久留米ビジネスプラザ
株式会社アルカディア大村
株式会社ひたちなかテクノセンター
株式会社徳島健康科学総合センター
株式会社とちぎ産業交流センター
株式会社ぐんま産業高度化センター
株式会社富山県総合情報センター
株式会社ﾌﾞｲ･ｱｰﾙ･テクノセンター
株式会社浜名湖国際頭脳センター
株式会社和歌山リサーチラボ
株式会社広島テクノプラザ
株式会社北九州テクノセンター

2. 連結決算日

特定関連会社の事業年度末日はいずれも3月31日であります。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

主に定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～65年
構築物	5年～30年
機械装置	4年～10年
車両運搬具	2年～ 6年
工具器具備品	3年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	3年～5年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与等の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当期に発生した額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は発生した連結会計年度に全額費用処理しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法によっております。

(2) 仕掛不動産

個別法による原価法によっております。

8. 債券発行差金の償却基準

債券の償還期間にわたって均等償却しております。

9. 消費税等の会計処理

当機構の消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

なお、連結される特定関連会社の消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

10. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結の範囲に含めた特定関連会社の資産及び負債の評価に関しては、全面時価評価法を採用しております。

Ⅱ　注記事項

[連結貸借対照表関係]

1. 担保提供資産

担保提供している資産は以下のとおりであります。

建物	2,943,700,209 円
機械装置	9,493,618 円
合計	2,953,193,827 円

上記に対応する債務は以下のとおりであります。

1 年以内返済予定長期借入金	222,832,000 円
長期借入金	723,364,000 円
合計	946,196,000 円

2. 保証債務等

独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興債券 130,980,000,000 円について、連帯して債務を負っています。

[連結損益計算書関係]

1. その他新事業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

旅費交通費	319,307	円
業務委託費･報酬費	3,657,415	円
通信運搬費	1,690	円
賃借料	10,450,261	円
水道光熱費	462,323	円
消耗品･備品費	73,388	円
印刷製本費	233,100	円
合計	15,197,484	円

2. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託員給	4,594,249	円
臨時職員給与	254,310	円
福利厚生費	311,598	円
旅費交通費	17,939,682	円
金融機関委託手数料	11,575	円

賃借料	132,742,809	円
保険料	1,268,910	円
水道光熱費	12,236,522	円
保守修繕費	3,304,457	円
租税公課	9,642,455	円
消耗品･備品費	55,573,081	円
雑費	69,183,404	円
諸謝金	502,860	円
印刷製本費	2,381,656	円
合計	309,947,568	円

3. その他販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託員給	1,596,862	円
臨時職員給与	633,842	円
福利厚生費	6,414,765	円
旅費交通費	16,832,983	円
通信運搬費	12,515,028	円
保険料	4,725,330	円
保守修繕費	12,342,325	円
消耗品･備品費	13,398,691	円
雑費	30,802,646	円
研修活動費	104,462	円
諸謝金	676,373	円
印刷製本費	3,288,163	円
合計	103,331,470	円

[連結キャッシュ･フロー計算書関係]

資金の期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	6,150,880,434	円
定期預金	△1,345,000,000	円
資金期末残高	4,805,880,434	円

［退職給付関係］

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務		△2,177,812,655 円
② 年金資産		496,606,114 円
③ 未積立退職給付債務	(①＋②)	△1,681,206,541 円
④ 未認識数理計算上の差異		0 円
⑤ 未認識過去勤務債務		0 円
⑥ 退職給付引当金	(③＋④＋⑤)	△1,681,206,541 円

(注) 特定関連会社職員に対する退職給付債務は簡便法により算定しております。

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	69,312,682 円
② 利息費用	32,884,709 円
③ 期待運用収益	△10,976,898 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	59,303,893 円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0 円
⑥ 退職手当	0 円
⑦ 退職給付費用 (①＋②＋③＋④＋⑤＋⑥)	150,524,386 円

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員移動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当期の支給額であります。

(注4) 中小企業退職金共済制度に基づく拠出額は 168,000 円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	2.1%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生連結会計年度から全額費用処理しております。

［税効果関係］

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

内訳

繰延税金資産	
未払事業税･事業所税	3,340,673 円
賞与引当金超過額	2,664,610 円
退職給付引当金超過額	3,206,563 円
税務上の繰越欠損金	382,107,392 円
その他	1,846,223 円
繰延税金資産小計	393,165,461 円
評価性引当額	△385,066,490 円
繰延税金資産合計	8,098,971 円

Ⅲ 重要な債務負担行為

翌連結会計年度以降に支払を予定している債務負担行為額はありません。

Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。